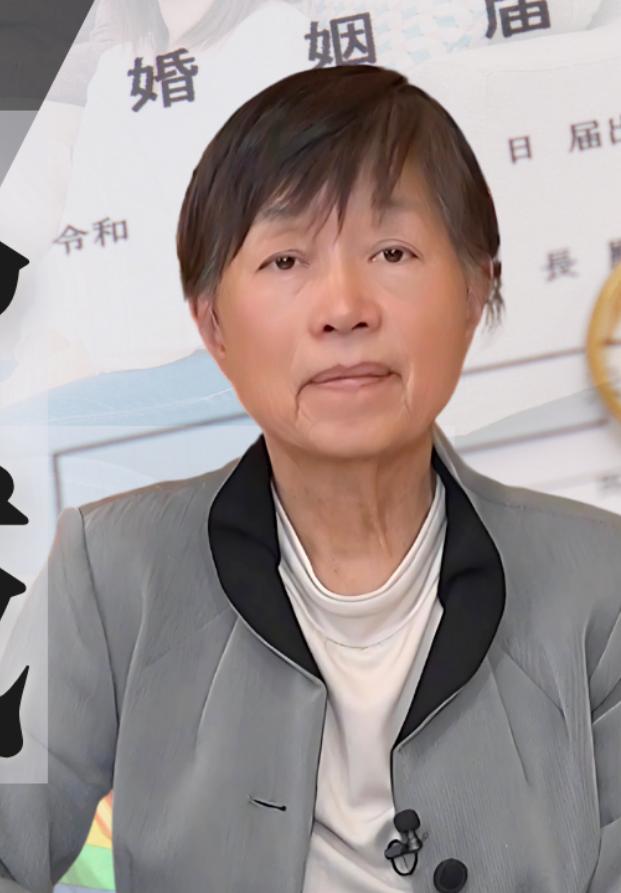


選択的 夫婦別姓 包括的 性教育の

脅威



エドワーズ博美

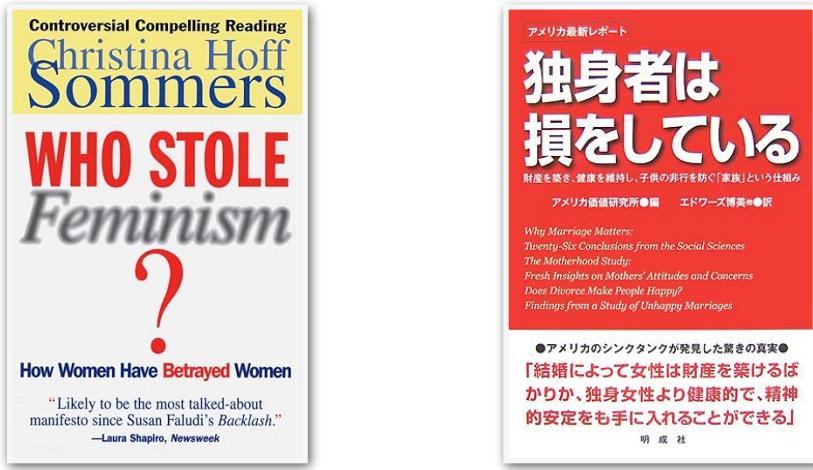
(元メリーランド大学講師)

エドワーズひろみ/『独身者は損をしている 財産を築き、健康を維持し、子供の非行を防ぐ「家族」という仕組み』(アメリカ価値研究所 編纂)を翻訳。アパ日本再興財団「真の近現代史観」懸賞論文佳作受賞。フェミニズムが巻き起こす家庭崩壊社会に警鐘を鳴らす。2024年12月21日配信週刊ルネサンスレポート「選択的夫婦別姓がもたらす崩壊」出演。

1. フェミニズム運動に興味を持ったきっかけ

私はおよそ30年前から「家庭を取り戻したい」と運動をしてきました。しかし、それはすでに手遅れではないかとも感じています。

現在の活動は男女共同参画基本法が成立して「男らしさ女らしさ、役割分担の否定」「専業主婦潰し」がみられるようになり、またジェンダーフリーが呼ばれるようになったことで、フェミニズム運動に対抗する記事を執筆したことが始まりです。そのきっかけは、1990年代前半におけるアメリカのフェミニストの間違い、異常さが詳細に書かれている『WHO STOLE Feminism』(クリスティーナ・ホフ・ソマーズ著)との出会いでした。翻訳に携わった『独身者は損をしている』(編纂:アメリカ価値研究所)は「結婚は人間にとつていかにメリットがあるか」「母親であることがいかに素晴らしいか」「離婚では決して幸せになれない」という3つの文献調査がもとになっています。



国会で議論されマスメディアでも注目を浴びる「選択的夫婦別姓」は左翼と過激フェミニストが進める家族破壊活動に他なりません。これを阻止するのは今が正念場です。

2.夫婦別姓の流れ

第二次世界大戦後、日本では新憲法の制定に家族条項が含まれず、民法改正が行われて家制度が廃止されました。この過程において家族制度の再構築が求められ、1955年の法制審議会民法部会で初めて夫婦別姓についての議論が始まります。ここでは法学会が夫婦別姓を牽引しますが、これに対して法務省は「夫婦異姓を認める社会的必要に理解ができない」と抵抗する姿勢を見せました。ちなみに、現在の法務省は「氏を変更することで現実に不利益が生じている」という立場をとっています。

その後は「結婚改姓に反対する会」（1974年）や「夫婦別姓を進める会」（1984年）が結成されるなど、民間でも夫婦別姓の動きが少しずつ持ち上がります。その動きから1985年には日本政府が国連の女性差別撤廃条約を批准しました。

その大きな流れの一つとして1995年に開催された第4回世界女性会議（通称：北京会議）が挙げられます。この北京会議には過激フェミニストが跋扈して押し掛けており、日本はこの会議で採択された行動綱領を持ち帰って、いよいよ法制化の検討に入ります。

そして、1999年「男女共同参画社会基本法」が成立。男女共同参画局も設けられ夫婦別姓問題は国の中心的課題として位置付けられるようになります。国連からも2003年に女子差別撤廃委員会が日本に初めて夫婦別姓に対する勧告を出し、その後、2009年、2016年、2024年と計4度にわたって勧告が続いている。

3. 夫婦別姓を推進する人物と思想

夫婦別姓推進の裏にはGHQ内部にいた多数の共産主義者の存在があります。彼らはこれまで日本を支えてきた人物を公職追放しており、その後に要職を担った我妻栄に代表される共産主義、社会主義の法学者たちは家制度を廃止。三世代の旧戸籍法を改正して新戸籍法では二世代しか認めませんでした。さらに、昭和26年には公営住宅法が成立して51型公営アパートが全国各地に建設されます。このアパートは2DKが基本的な間取りとなっていて座敷、床間、神棚、仏壇がなく三世代同居を否定します。設計者の西山卯三はマルクス共産主義者であり、核家族が標準家庭と考えていました。



我妻栄

このように第二次大戦後、共産主義者が家制度を廃止して夫婦同姓は家制度の名残だとして夫婦別姓を言い出し、それを受け継いだのがフェミニストになります。夫婦別姓推進派には民主党政権時に大臣を務めた小宮山洋子、千葉景子、福島瑞穂らが代表として挙げられます。小宮山洋子の父親は法制審議会で選択的夫婦別姓の試案をまとめた法学者の加藤一郎氏です。千葉景子は「そもそも日本に家族制度は存在しない。存在しないものが崩壊するというのはおかしな理屈」と主張しました。そして、自らが事実婚の福島瑞穂は「皆個人籍であるのが良い」という考え方の持ち主です。



加藤一郎



小宮山洋子



千葉景子



福島瑞穂

4.国連とはどのようなところか

国連の人権条約を批准すると国は数年ごとに進捗を報告しなければなりません。当然ながら国から報告書を提出しますが、それだけでなくNGOからも報告書が出されます。実は日本審査に出されるNGOレポートのほとんどは、左翼の一方的で誇張した主張で固められています。それだけでなく、審査委員が左翼の意見を代弁して日本政府に圧力をかけており事実上「国連勧告=左翼の意見」となっています。そのため、勧告が出されたからと国が民法改正するのは愚の骨頂なのです。

アメリカのヘリテージ財団はこの実態について「日本は国連の左翼対策をした方が良い」とかねてからアドバイスしていました。事実として、テキサス親父日本事務局の藤木俊一氏は、左翼が国連委員の家族構成、趣味などを細かく調査して小冊子にまとめ仲間に配布、委員にアプローチしていることも確認しています。このように日本の左翼と国連委員との間には癒着がみられます。審査会場にも左翼は100名近くが来場するのに比べて保守派は10名程度で、私もスピーチしましたが保守の意見はいつも無視されています。

国連でのスピーチ

われわれは、結婚後の夫婦別姓に強く反対する。夫婦別姓では家族の一体感や絆は損なわれ子どもに対する悪影響は計り知れない。日本政府による統計では、70%近くの人が現状の夫婦同姓を支持している。さらに、日本の戸籍は家族の姓を基本にしてさまざまな役目を果たしていることから夫婦別姓が実現することによって日本の国は混乱に陥る。

国連で左派が暗躍する理由としては、まずは国連から勧告を引き出して日本の法律を変えさせることを目的とする個人や団体の壳名行為が挙げられます。さらには国内外から資金提供を受けて、日本国の予算、団体の予算を流用させて日本の国体破壊を目論む勢力もあります。後者には皇室典範を問題視する勢力、中国から資金提供を受ける沖縄基地反対派などが筆頭でしょう。

「黒も白になる」。それが国連というステージです。さらに国連現地では海外委員から「嫡出子、非嫡出子の相続を同等にしなさい」「なぜ日本政府は慰安婦を性奴隸と認めない」と何度も迫られました。ですが、執拗に迫る海外委員に、例えば日本における長男の立場など日本の国内事情の知識は全くありません。慰安婦についても「周囲がそのように意見している」との見識しか持たないのでした。

左翼が国連委員に要求したことに政府がジュネーブまで赴き対処する現実があります。このような無駄を止めるには女子差別撤廃条約を廃棄するしかないと考えます。

5. フェミニストの思想背景

アメリカで1800年代に始まる初期のフェミニズム運動は選挙権や大学の門戸開放など、機会の平等でした。それが1960年代以降、マルクス共産主義に感化された過激フェミニストの登場によって結果平等を求めるように変化します。結果平等で端的なものは数値目標です。その代表例に大学で一時期盛んに行われたマイノリティの優先入学制度がありますが、これは学力ある白人が入学できない逆差別となり、現在は多くの大学が中止しています。

日本でよく議論されるには女性議員数の数値目標があります。ですが、これは志高く努力した人も結果平等で見られる危険性があり、逆に女性の価値を下げると思われます。ソ連は賃金格差を無くして労働意欲が下がり経済崩壊しました。ここから分かる通り、結果平等は世の中に通用しません。あくまで能力、努力が報われる社会でなければならないと考えます。

『WHO STOLE Feminism』のソマーズ博士は、フェミニズム運動とは「性差という色眼鏡で社会を見て社会制度を根本から変える運動」と定義します。マルクス共産主義は社会を二者対立構造でみており、「男は抑圧する側、女は抑圧される側」と男性を敵対視、男女間も対立関係で捉えます。

強くなればと考えるフェミニストにとって子どもは邪魔な存在でしかなく、もちろん子ども目線を持ちません。夫婦別姓は親子別姓になりますが、そもそも大嫌いな子どもに与える影響など微塵にも意識にありません。フェミニストは妊娠出産期間中、身体的に弱くなる女性さえ保護などせずマタニティーシートにも否定的です。

フェミニストが社会制度を変えるうえで最大の障害は家族、また専業主婦の存在。そのため、専業主婦を無能扱いして家の外に出させようとするのです。かつて対談で「女性が男性にどれだけ虐げられてきたか」という女性学の講義を留学した大学で繰り返し学んだことがフェミニストになったきっかけだと聞きました。結婚出産できなくなる大きな要因は教育にあります。

フェミニストに共通する思考は家族の多様化、基本家族の崩壊。これを福島瑞穂は「母子家庭、父子家庭、離別家庭、再婚カップル、同性カップルなど何でもありで生きやすい」と語りますが、まさに子ども目線皆無の非常に無責任な発言だと思います。

ただし「家族形態と子供の幸福度」調査（2004年、スザンプラン博士）では、両親とも実親で婚姻関係が基本家族である子どもが、問題行動は少なく学業成績も一番良い結果となりました。両親とも実親で同棲関係（事実婚）、片親だけ実親、婚姻関係再婚、片親だけ実親で同性関係、母子家庭父子家庭、親以外など7種調査した中で、やはり基本家族が最も幸福度は高かったのです。

6.事実婚で別姓家族の何が問題か

夫婦別姓家族は事実婚カップルに酷似します。実際に独身か既婚か、また婚姻結婚か事実婚か判別がつきません。さらに離婚したかも分からず離婚自体しやすいという問題もあります。離婚家庭の子ども131人を25年間追跡した調査では「離婚家庭の子どもは結婚に期待が持てず、結婚しないか、結婚してもすぐ離婚してしまう」との報告もあります。

このことから「どのような家族でもいい」というのは全くの詭弁です。世の中の多様な人種や文化は尊重すべきですが、生き方や価値観にまで多様性を求めるのは大きな間違いと言えます。生き方には規範が求められるべきであって、家族の多様性を認めた先にあるのは社会の混乱と疲弊です。

現在、家庭科の教科書で「家族の多様性」を教えているために、独身者、離婚する人、結婚しても子どもを持たない人が増えています。小手先の少子化対策ではなく、教育で「家族の大切さ、子育ての素晴らしさ」を教えない限りは少子化の抜本的な改善はできないと危惧します。

7.人工中絶は個人の権利ではない

「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」。いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由とは、要するに中絶の推奨でしかありません。現在、アメリカでも対立していますが、現実として生まれるまで中絶が許される州があります。さらには、アメリカ全土600カ所ほどで子どもの中絶を行うNGO団体が存在しています。このNGO団体「アメリカ家族計画連盟」には産まれてきた胎児の足組織を売買しているとの疑惑もかけられています。このように、理由なき中絶は生命軽視に繋がるのです。

フェミニストは「私の体は私の権利である」として中絶する権利を平気で主張しています。女子差別撤廃条約でも「中絶に配偶者の許可が必要なのはおかしい」と訴えていますが、胎児は女性が身勝手に自由にできるようなものでは決してないはずです。

8.新生児に対する感情表現の大切さ

最近は0歳児から保育園に子どもを預けて職場復帰する母親を多く見かけるようになりました。専業主婦は固定的役割観念に囚われた忌み嫌うべき存在となってきたために、外注保育して職場復帰しろと言われますが、これは非常に危険な兆候です。0歳児を預けて保育園と家との行き来だけでは、子どもと親の間に愛着構築ができません。愛着構築できない子どもは「世の中とは果たして信用できるの？」との不信感が拭えません。母親とでも1人の大人と愛着構築できたなら、子どもは世の中は安心できるところだと成長に従つて自立できますが、愛着構築できていない子どもは自立できないと言われます。

ハーバード大学教授・ゴール博士は新生児は生後まもなくから相手を思いやる能力を持ち合はずとして、新生児に対する感情反応の大切さを語っています。成長の過程で自分の感情表現に対して反応がなければ感情表現をしなくなり、最終的に感情を抑えて失ってしまうといいます。赤ん坊が悲しんだならそばで一緒に悲しみ、笑ったなら一緒に笑ってあげる……。親がそばで同じようにすることが0歳児の赤ん坊にとって自分の感情表現に意味があると理解します。逆に反応が得られなければ赤ん坊は感情をなくします。これは非常に怖いことです。1人で数名の面倒を見る保育士に感情表現の期待までは出来ません。

9.国連の包括的性教育。その驚くべき内容とは

2024年の女子差別撤廃条約の日本審査では夫婦別姓や皇室典範改正とあわせて、包括的性教育を学校で教えるようにも提言されました。この国連の包括的性教育は「人間の権利として若者には高水準の包括的教育を受ける権利がある」として「禁欲的アプローチは若者が情報を得る権利を否定し倫理的に間違い」と謳います。これにはユネスコ、ユニセフ作成のガイドライン「International technical guidance on sexuality education（性教育に関する国際実用指導手引き）」が発行されてWHO等で年齢別ごとに子どもへの指導手引が示されます。その内容は避妊具を使用することによってセックスが奨励され、そればかりか、前もって中絶処置の方法を知るように促しており、正直なところ過激性教育そのものです。

●5歳～8歳

身体的喜びや興奮は自然な人間の感情であることを理解させる。人はキスしたり触ったり抱きあったり、ときには性的行動等様々な方法で他人への愛情を示すものであることに言及する。

●9歳～12歳、小学中学年～高学年

人間が身体的関係を通して快楽を感じるにはキスしたり触ったり、性的関係といった様々な方法があることを説明する。性的刺激に対する男性女性の反応を説明する。意図しない妊娠の危険性を減少するために、男性用、女性用コンドームの正しい使い方を手順を追って説明する。

●12歳～15歳、中学生

性的同意を与えたり受けたりすることの重要性を教える。コンドームや他の避妊手段は性行動から生じる意図しない結果が生じる危険性を減少できることを説明、コンドームの正しい使い方を実演する。

●15歳～18歳

最新の避妊方法を得るために計画を立てさせる。意図しない妊娠が起きたときに妊娠した少女が利用できる種々のサービスを紹介。セックスに同意したり、拒んだりするときの意思疎通の方法を実演する。

10.包括的性教育の目的は

家族の再生を目指して活動するFAMILY WATCH INTERNATIONAL (FWI) というアメリカのNPO団体は包括的性教育の主目的を「社会における性規範を根本的に変え、子どもの性行為を子どもの権利として確立すること」とみます。包括的性教育の提唱者は社会から性規範を取り除くために子どもに性情報を提供して性に目覚めて性行為に走る手助けをしており、提唱者自身が小児性愛者で子どもを小さな大人に育て自由に性交渉がしたいがために活動しているとも言われます。これは狂っているとしか思えません。

FWIは、この狂った教育思想には主に5つの基礎があるとも分析しています。

- ①子どもは生まれながらに性的な生き物であり、子どもの性表現や性行為を抑制することは性的権利の侵害である
- ②性的快感への権利はどんなに幼い子どもにとどても他のどの権利よりも大切である
- ③子どもは親に秘密で性教育を受け親の同意なく中絶や性的関係を持つ権利を持つ
- ④社会通念上の性行為や性差に根ざした行動規範は宗教的制度に基づいたもので、抑圧的で不健康であるから変えるべきである
- ⑤子どもたちには種々の性的指向とそれに伴う性行為を体験する権利がある

包括的性教育にはインディアナ大学内のキンゼイ研究所の性に関する研究が正当性を与えたとされます。研究所を主宰したアルフレッド・キンゼイ博士も小児性愛者であると言われており、同性愛も体験すべしという偏向思想もここから生まれます。研究所は犯罪者、売春婦、小児性愛者、性的に倒錯する人々を対象に現在も研究しており、主義主張を国連の目標に組み込み続けます。



アルフレッド・キンゼイ

他にもNPO団体、国際家族計画連盟（IPPF）は包括的性教育を世界中の子どもに広めてフリーセックス社会構築の道具にしようと活動します。そこでは子どもへの性カウンセリング、避妊具提供は言うに及ばず、トランスジェンダーを疑えばホルモン療法、さらには金儲けのために中絶手術までも提供されています。

国連の包括的性教育の裏にあるフリーセックス社会はフェミニストが目的とする家族破壊と同じく、社会制度を根本から覆す道徳破壊そのものです。これには学校教育への注視が欠かせません。

性教育の問題点には大きく15項目が挙げられますが、ここでは特に気をつけたい5つを取り上げます。これらは親や社会の価値観を否定して社会規範をなくし、自分たちが望むフリーセックスの社会制度に変えたいだけであり、決して教育の名には値しません。

- ①子どもに性行為を拒否するのではなく同意すること、いかに同意を引き出すか教える。
- ②早すぎる性的自立を奨励するが早すぎる性行為がもたらす負の結果は教えない。

- ③避妊さえしていれば、全ての性行為は健康的であると教え、中絶を安全な選択肢として紹介するが、中絶がもたらす悪影響は教えない。
- ④両親の考え方や文化的宗教的価値観に疑問を持つことを教える。
- ⑤学校で性について何を教わったか親に言わないように指示し、親の権利を侵害する。

フェミニストは他にも手段を変えて家族破壊を進行中です。知人の奥様は10年以上前に女性センターを訪問した際に左翼弁護士を紹介された後、すぐに子どもを連れて行方をくらました。奥様は役場に虚偽DBを申請しており転居先も分からぬままで。これは「連れ去り被害者」と呼ばれて、最近、想像を超える数で増えて問題となっています。

11.国は家族の集合体

夫婦別姓は社会規範をなくす家族の破壊を最終目的にして左翼、フェミニストが進めるための手段です。そもそもアイデンティティとは日本人としての誇り、日本の愛する心であって、積み重ねで内面的に育てるものです。姓が変わることの不便さ等を語ること自体は単なる口実であり、それが意図するのは家族の崩壊に他なりません。

家の姓がなくなれば当然ですが、葬儀、先祖代々の墓も失われます。以前、家庭訪問の先生方がよく「仏壇のある家の子に悪い子はいない」と話していました。これは本当だと実感します。日本の家庭は仏壇に何代も続く先祖様を迎える、墓参りをして感謝するよう日々の習慣から学び、自身は縦軸の一コマに過ぎず将来は子孫をもうけて家を繁栄させる……。この縦軸に立つ考え方ができていたからこそ、日本の社会に犯罪は少なかったのだと思います。

第二次大戦中、日本の兵隊が強かったのは家族の絆が強かつたからではないでしょうか。そのため、GHQは日本を弱体化させようと家族制度の廃止に躍起になったと考えられます。日本兵が強かったのは、愛する妻子、幼い弟や妹、年老いた両親を守るために必死だったからです。現在の日本人は日本のために戦う人は13%に過ぎないということです。これは守るべき家族がいないからではないでしょうか。国は家族の集合体。家族が弱体化すれば国が弱体化するのも当然のことでしょう。

2025年、戦後80年を迎えます。80年かけて壊された家族を取り戻すのは並大抵ではありません。ですが、今年を転換点に家族再生をしなければ日本はもちません。夫婦別姓反対運動は家族を守るための戦いであり、日本の国を守るための戦いでもあるのです。